様々な課題に取り組んでいます

委員会だより
生駒市議会

●議会改革特別委員会

（角田、山田弘、西山）

「7項目の事項を最初の取り組みテーマに」

▼本委員会は議会の承認を経て昨年6月に設立されました。設立目的として、議会における①広報・広聴および市民参加の実施②適切な行政監視の実行③議会運営の改善施策の立案④議会活動に係る条例の制定、等があげられます。

上記を主眼として、現在は次の7事項を最初の取組みテーマとして継続討議（実行済分を含む。各テーマの討議終了後、新たなテーマを随時追加）しています。①本委員会における審査項目の即時的情報公開②議会報告会の実施③議会図書機能の充実化④行政の基本計画議案の議会承認（議決事件）化⑤決算審査方法の見直し⑥議会への市民参加⑦議員政務調査費の使途明確化。

本委員会の設置期限は、平成25年3月末日迄です。市民に開かれた議会を目指すべく取り組みを市民派クラブは真摯に実行していく所存です。

▼議員定数を本特別委員会の審査項目にすべきという私たちの主張に関連させて、議員定数の削減は議会改革ではない、と批判される議員がおられますが、議員全体の力量を高めることで定数を減らしても機能の維持・向上が可能な議会に変えていく、また、定数を適切な数に減らすという財政の好転に資する施策を実現できる議会に変えていく、というのも大きな議会改革であり、議員定数削減に反対することは議会改革を否定することです。また、議員定数を本特別委員会の審査項目にしなくても、定数条例改正の議案を議会に上程すれば、定数問題を議論の場に供することができるのになぜそうしないのか、と批判される議員もおられますが、昨年の3月議会で当時の「市民派クラブ」（角田・有村・吉波）は4人削減の改正案を出しております。そのときは、賛成3のみで否決されましたので、議員が改選されたのを機に、改めて、本委員会での審査を踏まえて削減の改正案を出すことを検討しております。

●病院事業特別委員会

（有村、樋口稔）

「徳州会病院への視察を早急に取り組むべき」

▼前号（昨年10月発行）の『市民派クラブ　議会ニュース』で報告いたしましたように、私たちは本特別委員会の設置に反対いたしました。その理由は、すでに「新病院整備専門委員会」や「病院事業推進委員会」で十分に審査されてきており、今後、審査する必要が生じたときは、病院事業を所管する「市民福祉委員会」で審査でき、新たに必要のない本特別委員会を設置することは**病院開設準備の遅延要素**にこそなれ、それを促進することにならないからです。事実、設置された本事業特別委員会には、病院建設を積極的に進めてきた「市民福祉委員会」の伊木委員長・吉波副委員長が委員からはずされてしまいました。このような私たちの本特別委員会の設置についての反対意見を「議会の審査そのものを否定するような反対意見」というように曲解して批判する議員がおられますが、ここで誤解を解いておきたいと存じます。反対であるが設置された以上は、私たちは本特別委員会での審査を真摯に行いました。

▼本特別委員会は11月と12月に開催されました。

11月の委員会では現在の基本協定書案に、指定管理者側に瑕疵があった場合の損害賠償について詳細な事項を盛り込むかどうか審査しました。基本協定案の38条や民法等によって賠償請求は可能であるとの意見もありましたが、先ずは指定管理者である徳洲会と暴力団の関係について生駒警察署への照会を市に求めて、その照会結果を見てから再度協定書案を検討することになりました。また新病院開院後の病院運営に対する市民参画や地域の医療連携について、委員が分担して調査や資料作成することが決まりました。

12月の委員会では議会からの照会要請に対して、山下市長は条件を整備した上で今年の3月議会までに照会する考えを明らかにし、また徳洲会病院との相互理解を深める為にも委員会や議会が視察を行い、関係幹部との意見交換が必要であると述べました。私達も**徳洲会病院への視察**は病院事業特別委員会として早急に取り組むべきであると考えます。

●市民福祉委員会

（吉波、西山）

「観光施策について（視察報告）」

11月1日～11月2日

市民福祉委員会では「生駒市の観光施策」をテーマ調査に取り上げ、昨年11／1～11／2に東京都の練馬区と町田市を視察してまいりました。

練馬区、町田市は生駒市とよく似てどちらもあまり観光資源に恵まれていない住宅都市です。中でも①練馬区ではマップを用いて来訪者に地域のスイーツや名物を紹介する「まちあるき観光」、②町田市では観光コンベンション協会の主催によりボランティアスタッフを募って地域のガイドツアーを行うといった「体験型観光」がユニークでした。

それぞれ人口規模や特徴の違いがあるとは言え、お金をかけずに限られた観光資源をうまく利用しながら独自の工夫で地域活性化に向けた観光施策が行われていました。

これらのヒントを活かして、生駒市でも独自の観光施策をつくり、地域経済の活気づけにつなげていきたいと考えています。

●企画総務委員会（角田、山田弘）

「災害時の後方支援政策および復旧・復興政策について（視察報告）」

10月20日～21日

企画総務委員会では標記のテーマを調査対象に取り上げ、昨年10月20日～21日に東日本大震災の被災地区である岩手県遠野市と陸前高田市を視察して参りました。

視察の目的として、遠野市では被災地区での後方支援策および地域支援ネットワーク（遠野まごころネット）の活動状況を研修しました。視察の中で、遠野市が実益性の高い後方支援策を実行できた主な理由として、①災害に対する市長の強い認識が平常時からあったこと②広範囲で実効性の高い防災訓練を実施していたこと③災害に備えた施設の整備を着実に行ってきたこと、があげられました。

また、陸前高田市では復旧・復興施策を現実の被災地を見学することと併せて、実利的な災害対策を研修しました。陸前高田市では①事前に想定していた状況を遥かに上回る規模の地震と津波であったため、既存の災害対策では対処がまったく不可能であったこと②災害対策本部が設置されるべき市庁舎そのものが全壊し、住民データ等の情報が滅失したこと、が迅速な災害復旧を困難にさせた要因と捉えていました。

この全壊した市庁舎を我々に案内して下さった担当職員の『瓦礫の完全処理にはあと3年位はかかるのでしょう…』という言葉が忘れられません。一日も早い復興を願うばかりです。

●都市建設委員会（有村）

「移動しやすい人にやさしい町づくり整備について（視察報告）」

11月17日～11月18日

「移動しやすい人にやさしい町づくり整備について」をテーマ調査として、去年11月17日～11月18日に愛知県小牧市と安城市を視察しました。

両市とも、高齢化社会の到来や中心市街地の空洞化、環境負荷の増大などに対応するため、早い時期からコミュニティバス事業に取り組んでいます、バスの台数の多さや、広範な運行ルートなど、生駒市をはるかにしのぐものでありましたが、多大な費用をかけている割には1台あたりの乗車数が少なく、費用対効果の面では考えさせられました。両市とも経済的にはとても豊かな自治体であり、そういったことも施策面の差になっていると思われます。

また安城市では「エコサイクルシティ」を標榜していて、市内を貫く立派な自転車専用道路が整備され、レンタサイクルや駐輪場、自転車購入補助事業も充実しています。生駒市は坂道の多い地形ですが、電動自転車の普及もあるので、この「エコサイクルシティ」の要素も幾分でも取り入れが可能ではないかと思います。

あとがき

年末には大震災や原発事故関連の番組が幾つか放映されました。それらを見ながらあらためて災害や事故の大きさにつくづく思いいたりました。未だ震災復興や原発事故収束もままならず、重い課題を背負ったままの年明けとなりました。

新しい年を迎えても、新たな大震災やそれに伴う原発事故の脅威は去らず、私たちは本当に危うい世界を生きているのだなと思います。

今日一日、無事で普通の暮らしができることの感謝を忘れず生きていきたいものです。